



進化と聞けば、ダーウィンの進化論が頭に浮かぶのですが、ビジネスの世界で使う「進化」とは、「環境変化に適応しながらビジネスモデル・組織・提供価値を継続的に変化・高度化させ、競争優位を維持・強化していくプロセス」を指すのだそうです。

中期経営計画においても、「グループ全体を取り巻く経営環境は急激に変化」として、「安全・良質でサステナブルなモビリティへの変革」を唱える一方で、事業ポートフォリオの変革では、「グループの強み（顧客接点・データ・技術・ノウハウ等）を最大限に活用し、鉄道中心の収益構造から転換を図る」とし、現在40%程度である鉄道以外（生活サービス分野・インフラ分野・インフラ分野）の営業利益割合を60%程度を目標に設定されています。

メンタル不調深刻に

けがや病気で働けなくなったときに受け取れる「傷病手当金」の支給額が増え続けているようです。直近の2023年度のデータでは、6千億円を超え5年間で1.5倍に、その大きな要因が「メンタルヘルス不調の増加」にあり、「こころの健康」の確保が多くの職場で切実な問題となっています。

協会けんぽの調査によると支給件数全体のうち、メンタルヘルス不調など「精神及び行動の障害」が39%（男性36%・女性43）と最も多く、年々増える傾向のようです。ちなみに次いで多いのが、「がん」などの新生物だそうです。

「精神及び行動の障害」での平均支給日数は215日、「新生物」の201日や全体平均の172日より長く、職場復帰まで長期間を擁しています。

また、支給件数を年代別にみると、若い世代ほどメンタルヘルス不調などの占める比率が高く、年代が高くなるにつれて、「がん」など別の病気も増えていく



ようです。

ある事業所が独自に行った調査結果によれば、被保険者の約8%の人がメンタル系疾患で医療機関を受診しており、退職などで健康保険の資格を失った人のうち、メンタル系疾患の人は約14%、年代別にみると男女ともに40～50代が他の年代より高く、発症を機に退職しているケースが中高年に多いようです。

また、睡眠で休養が「取れていない」と答えた人のメンタル系疾患発症リスクは「取れている」と答えた人の1.25倍に達するなど、睡眠不足と発症の関係も見られるということです。

厚生労働省の「労働安全衛生調査」によると、メンタル不調での退職が連続1ヶ月以上の休業者がいた事業所は全体の約13%にも達しています。

不調を防ぐには、本人が変化に気づいて対応するセルフケアと上司らが職場状況の把握や環境改善に務めるラインケアの両面の取り組みが重要だと言われています。私たちの働くJR職場においても、メンタル不調で休暇を取っている社員の話が耳にすることが増えたように感じています。

効率化が進む中で、仕事はますます多忙に！相手へのリスペクトは希薄に！？

2026年4月30日、「JR西日本グループ中期経営計画2030」が公表されました。社長メッセージによれば、「様々なパートナーとの皆様との共創と挑戦により次なる成長に向けて取り組む」「事業の根幹である安全・安心を追求し高め続けると共に、人起きの発想を大切に、人々の生活により深く寄り添うグループへの進化を目指す」としています。

中期経営計画2030を公表

も、2025年の1980億円から2030年には2300億円、さらに2035年では3000億円の水準を目指すとしています。コロナ禍で、「鉄道利用は元には戻らない」としていった悲壮感は何処にいったのかという感じでした。

そして、これらの変革にあたり、「戦力的に過去最大規模（5ヶ年2・6兆円）の投資」を行うとし、原資の多くが運賃改定となつていきます。しっかりとした根拠に基づくものならしいのですが！？巨額投資の使途について、今一つ分かりにくくもありませんが、これまで以上に「人への投資」もしっかり行つてほしいものです。

厚生労働者の毎月勤労統計調査によると、物価を考慮した働き手一人当たりの2025年度の実質賃金は、前年度より0.5%減になったとのこと。前年度を下回るのは4年連続で、物価上昇に賃金が追いつかない現状が明らかとなりました。

労働者が受け取った額面の名目賃金である「現金給与総額」は、月平均で35万7979円で、前年度から2%増加、比較できる991年度移行で、3番目に大きな伸びであるとしていいます。所定内給与は26万9631円で2.4%増、時間外手当など含めた「きまって支給する給与」は28万9776円で2.3%増となり、いずれも2年連続で2%台の伸びとなりました。

一方、消費者物価指数（持ち家の家賃換算分を除く総合）が3.0%増となり、名目賃金の増加を上回って、実質賃金は低下となりました。政府や日本銀行は、賃金と物価が共に上げ「好循環」を目指すとしてきました。が、「実質賃金の低下に歯止めがかからない」現状が浮き彫りになりました。企業業績や株価は好調のようですが、「給与や年金で生活を送る人」には、まだまだ景気回復の実感はないのが現状のようです。「大手満額回答」など景気のいい見出しが飛び交う回答者盤戦でしたが、終わってみれば、中小企業で働く仲間なども含めると、とても生活改善に繋がらないようです。大事なものは、「いくら貰えるか」ではなく、「何が買えるのか」ですね、皆さん！！

2026年
5月30日
第2号

発責 倉下文明
編集 教宣部

実質賃金4年連続減少！